



RRCJ

The Resilience Research Council of Japan

一般社団法人レジリエンス協会 メールマガジン

2017.8.10 (第25号)

【目次】

1. 平成28年度(第5期)定時会員総会開催報告
2. 「第26回定例会」ダイジェスト報告
(2017年6月23日開催)
3. 次回「第27回定例会」開催のご案内
平成29年9月7日(木) 13:10~16:30
於；日比谷図書文化館
4. レジリエンス協会主催無料ワークショップのご案内
5. 会員募集のご案内



定時会員総会会場の様子

【1. 平成28年度(第5期)定時会員総会開催報告】

日時：2017年6月23日(金) 10:00~11:00

場所：日比谷図書文化館

出席会員数：39名(委任状による19名を含む)

※ 議決権がある会員総数は58名。39名は1/2を超えており、定足数は満たされている。

定款第17条の規定により、代表理事黄野吉博が議長席につき、定足数を満たしている旨の報告を行った上で第5期定時会員総会を開会した。



(左から田中常務理事 黄野代表理事 田中監事)



(総会会場：出席者)

以下、議事内容

第1号議案： 第5期(2016年度)の決算報告と監査報告書に関する件

第2号議案： 第5期(2016年度)の事業報告に関する件

第3号議案： 第6期(2017年度)の事業計画と予算に関する件

以上の3議案につき、各議案ごとに説明を行い、それぞれにつき承認を求めたところ満場異議なくこれらは承認可決されました。

第4号議案： 理事の改選に関する件

議長は、理事の改選について説明し、その承認を求めたところ満場異議なく承認可決されました。

- ・ 辞任役員2名〔 理事：坪井俊雄、 監事：朝倉 聡 〕
- ・ 他の理事11名、監事2名は重任ないし留任で異動なし。

以降、出席会員からの広報活動他についての若干の質問・提案等への回答の後、第5期会員総会は終了いたしました。

【2. 第26回 定例会；ダイジェスト報告】

日 時：2017年6月23日（金） 13:30～16:40

場 所：日比谷図書文化館

参加者数：32名（講演者を含む）

※ 講演資料およびメールマガジンのバックナンバーは以下からご覧いただけます。

<https://resiliencej.wordpress.com/mailmag/>



（定例会質疑応答の様子）

<定例会内容>

（1） 13:00～14:10 『都市の環境と危機管理』

増田幸宏（芝浦工業大学 准教授 当協会副会長）

〔講演者抄録〕

- 本日は「住宅の環境の重要性」について紹介をさせていただきました。衣・食・住という言葉がありますが、日本人は衣・食に比べて、住に対する意識や関心、正しい知識や理解が圧倒的に不足していることを危惧しています。住環境の重要性について、多くの方に認識を持って頂く必要があります。住環境への取り組み次第で、ヒートショック、熱中症、アレルギー、空気汚染などの深刻な問題を引き起こします。一方で、住環境をきちんと整えることで、健康増進（ウェルネス）や知的生産性の向上などの多くの重要なメリットがあります。



- 実は交通事故の3, 4倍の人数が住宅で死亡しています。住宅内のヒートショックは重大な社会問題として認識されるべきです。居住環境内の温度のバリアフリーを解消する意義は大きく、活動量が増えたり、行動的になることで病状の改善や、健康増進（ウェルネス）を促すことが期待されます。また、熱中症、シックハウス症候群（室内空気汚染）、アレルギーも重要な課題です。断熱性能、換気の重要性を正しく理解し、居住者自身が住宅内の温熱環境や空気質などの環境状態に関心を持つことが重要です。

□ 住宅で死亡している人が、交通事故死の3, 4倍というのは驚きの数字です。この点はもっと認識すべき課題かもしれません。以下が講演の内容項目でした。（広報）

本日のテーマ「住宅の環境の重要性」

- ◇ 衣・食・住
- ◇ 住環境の重要性
- ◇ ヒートショック、熱中症、アレルギー、空気汚染
- ◇ 健康増進（ウェルネス）、知的生産性の向上
- ◇ 交通事故の3，4倍の人数が住宅で死亡
- ◇ 住宅内のヒートショックとは
- ◇ 予防策のポイント
- ◇ 温度のバリアフリーを解消する意義 —健康増進（ウェルネス）
- ◇ 熱中症の危険度
- ◇ シックハウス症候群とは？
- ◇ 室内空気汚染
- ◇ アレルギー
- ◇ 住宅内の湿度
- ◇ 断熱性能、換気的重要性

(2) 14:10～14:50 『熊本地震の後もつづく土砂災害の恐れに住民はどう備えればいいのか？』 酒井直樹（防災科学技術研究所）

◇ 今回は、まず防災科学技術研究所の組織についての全体説明があり、ついでリアルスケールでのがけ崩れ等、大型実験が可能な「先端的研究施設利活用センターの紹介、さらには『守りの防災から「攻め」の防災への転換』という一歩進んだ取り組み例として「気象災害軽減イノベーションセンター」というハブ構想についての説明がありました。



◇ 以上は前段ですが、ここから近年増大しているゲリラ豪雨等によってあちらこちらで頻発し、改めてその被害の大きさがクローズアップされてきている土砂災害について、まさに専門的見地からその発生メカニズムや検知センサー等によるモニタリングシステムの現状、災害想定エリアでの備え等につき詳細にお話していただきました。

⇒ 講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

(3) 15:10～15:40 『サプライチェーンの脆弱性』 天野明夫（大成建設株式会社）



〔講演者抄録〕

- BCPやBCMSの実態に関して、既に6年を経過した東北大震災や、昨年の熊本地震に際して、残念ながら共通した反省点があったように思われる。
BCPやBCMSは既に導入の時期は過ぎて、如何に実効ある体制作りが出来ているか否かに関心が移っている。
そして残念ながら、「サプライチェーンの脆弱性」が、被災企業に思わぬ負担を強いることになった。
- 東北大震災と熊本地震の際の被災企業での復興のタイムラインを検証し

ながら、サプライチェーンのどこにどのような問題があったのかを報告した。

➡ 講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

(4) 15:40～16:20 『レジリエンス認証取得のポイント』

榎本純夫 (SOMP O リスケアマネジメント株式会社)

荒井富美雄 (補足説明：レジリエンスジャパン推進協議会事務局長)

[講演者抄録]



(榎本氏)

- レジリエンス民間認証の2年目がスタートしました。認証審査委員の一人として、認証取得を目指す企業・団体のみなさまの参考となるようポイントをまとめました。レジリエンス認証取得の決め手は3つ、①認証制度の特徴を知り、②みなさまのBCPが“正しい”BCP理解のもとで、③認証の条件である必須事項を満たしているかです。まず、内閣府事業継続ガイドライン(平成25年8月改定)に別添されている「事業継続ガイドラインチェックリスト」で自分たちのBCPをチェックされることをお勧めします。



(荒井氏)

➡ 講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

※ なお詳細につきましては「レジリエンス・ビュー19号(7/31発行)」にも今回と同タイトルで掲載しておりますのでレジリエンス協会HP(レジリエンス・ビュー)をご覧ください。

(5) 16:20～16:40 『先行研究に見るレジリエンスの概念』と

『震災前後における企業財務データの分析例』

田代邦幸(株式会社サイエンスクラフト)

[講演者抄録]

- レジリエンス協会では、その発足当初から、レジリエンスを評価計測する手法を合理的に提示することを目指して活動を進めてきた(<https://resiliencej.wordpress.com/aboutus/objective/>)。しかしながら「レジリエンス」という概念は非常に曖昧であり、様々な定義が混在しているのが現状である。そこで今回の定例会では、特に「企業のレジリエンス」を検討対象として、その概念をどのように整理し、理解するかを議論した。また、東日本大震災における国内自動車部品メーカーの財務データに、これらの企業のレジリエンスがどのように現れるか、分析を試みた結果を報告した。

(1) レジリエンスの概念

これまで様々な書籍や論文などで、企業や組織のレジリエンスが定義されている。どの定義においても、レジリエンスが「能力」であることは概ね共通しているが、その能力を発揮した結果として目指す状態に差異が見られる。いくつかの論文では、何らかの外乱を受けた後に元の状態に戻ることが前提とされているが、一方で、元の状態に戻るだけでなく、「より望ましい新たな状態に移る」



可能性があることが示されている論文も多い。

一方、レジリエンスという用語を定義するのではなく、レジリエンスの概念を分類・整理する試みも既にいくつか行われている。今回の定例会ではそれらの中で、大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構の、新領域融合研究センターにおける「システムズ・レジリエンスプロジェクト」による例（注 1）を紹介し、これに基づいて企業のレジリエンスをどのように整理するか議論した。

(2) 震災前後における企業財務データの分析例

また、今回の定例会では、東日本大震災の前後における企業の財務データから、企業がレジリエンスを発揮できたのかどうか、判定を試みた結果を報告した。

企業にとって、レジリエンスを備える目的は、企業の存続のために必要な利益を確保し、顧客が求める製品やサービスを提供し続けることであると考えられる。製品やサービスを提供した量は売上高に反映される筈であるから、災害発生前後の利益と売上高の変化を調べれば、その企業がレジリエンスを発揮できたかどうかを推定できる。東日本大震災の直後においては、国内の全自動車メーカーによる自動車生産台数が 3 割程度減少しているため、「国内自動車メーカーからの需要減」という外乱に対して国内自動車部品メーカーがレジリエンスを発揮できたかどうかを推定するために、上場している国内自動車部品メーカー 90 社の、四半期ごとの売上高と経常利益の変化を調べた。東京証券取引所における適時開示に関する基準を参考にして、売上高の許容範囲を前年同期比で 1 割以内、経常利益については同様に 3 割以内と設定し、公開されている財務データに基づいて調査分析を行ったところ、90 社中 18 社がこれらの許容範囲内に収まった。

これら 18 社においては「国内自動車メーカーからの需要減」に対してレジリエンスが発揮できたと考えられるが、別の要因が影響を与えた可能性も排除できないため、実態について個別調査を行う必要がある。また、これらの企業が他の事象に対してもレジリエントであるとは限らないことにも注意すべきである。

(脚注)

1) 具体的には次の書籍を参照されたい：情報・システム研究機構新領域融合センターシステムズ・レジリエンスプロジェクト（2016）『システムのレジリエンス - さまざまな擾乱からの回復力』、近代科学社。



講演資料は講演者のご厚意により協会 HP に掲載させていただいております。

16:50 閉会

【3. 次回『第27回定例会』開催のご案内】

日 時：2017年 9月7日(木) 13:10 - 16:30

場 所：千代田区立 日比谷図書文化館 小ホール 千代田区日比谷公園 1 番 4 号
(大代表) 03-3502-3340

<http://hibiyal.jp/hibiya/access.html>

参加費：会員；無料

一般；3,000円 会費は当日、会場受付でお支払下さい。

(お釣りが無い様をお願いします。)

事前登録のお願い: 会員の方も一般の方も、参加する際には事前登録をお願い致しております。
領収書が必要な方はその旨お知らせください。当日受付でお渡し致します。

参加申込登録は以下からどうぞ (協会HPからも申し込いただけます。)

<http://www.kokuchpro.com/event/rrcj20170907/>

<プログラム 講演者敬称略>

12:40 開場・受付開始

- (1) 13:10-13:50 『都市の環境と危機管理ー都市の高温化リスク』
増田幸宏 (芝浦工業大学 准教授)
- (2) 13:50-14:30 『新たな価値を生む「攻めの防災」に向けた連携拠点の構築を目指して
～ 気象災害コンソーシアムの活動紹介 ～ 』
中村一樹 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所)
- 14:30-14:50 休憩
- (3) 14:50-15:30 『背後地のリスクを考慮した防潮堤高さの検討』
福谷 陽 (関東学院大学 准教授)
- (4) 15:30-16:10 『一步踏み込んだ企業における災害支援
～ セコム災害支援プロジェクトの試みについて ～ 』
小松原康弘 (セコム株式会社)
- (5) 16:10-16:30 『ヒューマンレジリエンスについて』
深谷純子 (株式会社深谷レジリエンス研究所)

16:40 閉会

※ プログラムは予告なく変更になる場合がありますのでご了承ください。

【4. レジリエンス協会主催ワークショップのお知らせ】

無料ワークショップ2件を同日午前・午後で開催いたします。いずれも**参加費無料**です。

主 催： 一般社団法人レジリエンス協会

後 援： 一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

① サイコロジカルファーストエイド・ワークショップ 【定員50名】

・被災者や要援護者に対する心理的応急措置を学ぶワークショップ

② 帰宅困難者受け入れ訓練 (入門編) 【定員40名】

・民間企業や組織が帰宅困難者を受入れる疑似体験ができます

日 時： 2017年10月19日(木) ① 10:00～12:30

② 13:30～16:30

会 場： 東京臨海広域防災公園 (そなえりあ) レクチャールーム

(住所) 東京都江東区有明3丁目8番35号 2F

[ワークショップ内容]

① サイコロジカルファーストエイド・ワークショップ

講師： サニー神谷氏 一般社団法人日本防災教育訓練センター・元国際レスキュー隊員

対象： 人事、総務、BCP 担当者、自治体職員、被災地に行かれる方、ボランティア、その他人の役に立ちたい方

内容詳細： 講義とグループワークを交えて行います。

サイコロジカルファーストエイド (PFA: 心理的応急措置) は、災害やテロに遭った子ども、親 (保護者)、家族、大人に対して WHO によって考案された介入法であり、災害救援者やその支援者 (ボランティア、BCP 担当者) に対しても用いることができます。

＜ケガの応急措置だけでなく、心にも応急措置が必要＞

ワークショップでは、被災した人の初期の不安を和らげ、回復を助けるために、共感と気づかいをもって支援をすることを学んでいきます。WHO からのガイドにある、「見る」「聞く」「つなぐ」の3原則を中心に、災害でなくても、日常的に使えるケースも用意しています。

参考： サイコロジカルファーストエイド日本語ガイドライン

<http://www.j-hits.org/psychological/>

(スケジュール)

9:45 受付開始

10:00～12:15 サイコロジカルファーストエイド・ワークショップ

- ・ PFA の3つのアクションと5つの要素
- ・ PFA を行なうための事前準備と地域情報とは
- ・ シナリオワーク (複数のシナリオ実施)

12:30 終了

このサイコロジカルファーストエイド・ワークショップの申し込みは以下から

申込先： <http://www.kokuchpro.com/event/rrcj20171019am/>

② 帰宅困難者受け入れ訓練 (入門編)

講師： レジリエンス協会演習研究会

対象： 人事、総務、BCP 担当者、危機管理担当者、自治体職員 (民間企業の課題検討)、帰宅困難者支援担当者、など、

※参加費は無料ですが、終了後の懇親会参加は 5,000 円を予定しています。

内容詳細： 講義とグループワークを交えて行います。

災害時に生じる帰宅困難者を受け入れる場合には、自社の施設を一時滞在施設として開放することになります。企業としても社会的使命を果たすためにも開設をしたいところですが、なかなか判断に迷うことでしょう。今回は、これからどうするか考える、現在検討中だがどのように考えていけばよいか、など初心者のための入門編としての訓練です。参加者ご自身が、実際に発生するかもしれない様々な状況を疑似体験していただき、検討の参考となることを目的にしています。講師が解説する研修でもなく、最後に答えが得られるものでもありませんが、様々な状況の体験から、どのような事項を整理すればよいかのヒントにさせていただくことを狙いとしています。当日チーム内で役割を決め分担していただきますので、どんな役割が必要で自分が何を出来るかを考えておいてご参加ください。

(スケジュール)

- 13:00 受付開始
- 13:30 訓練開始、途中休憩あり
- 16:30 終了

この帰宅困難者受け入れ訓練（入門編）の申し込みは以下から。
なお、申込みに当たってはアンケートへの回答をお願いいたします。
(アンケートはチーム編成の際の参考にさせていただきます。)

申込先：<http://www.kokuchpro.com/event/rrcj20171019pm/>

【5. 会員募集のお知らせ】

- ◎ 当協会では会員を募集しております。当協会はレジリエンスに関する情報収集、意見交換の場として各業種、団体等の方々にお気軽に参加いただいている会です。レジリエンスにご興味をお持ちの方は、ぜひ一度定例会に参加いただき、会の活動状況等を実際にご確認いただければと思っています。

(参考) 個人会員の年会費は 10,000 円です。年 6 回程度開催予定の定例会・訓練会等の参加費 (1 回 3,000 円×6 回) が無料となる他、各研究会 (チーム) にも自由に参加することができます。
法人会員 (100,000 円/年) もあります。

入会申し込み方法につきましては下記リンク先のページをご参照ください。

<https://resiliencej.wordpress.com/aboutus/application/>

※レジリエンス協会のメールマガジンは次の方々にお送りしています。

- ① 当協会の会員および会員から紹介のあった方。
- ② 当協会開催のイベントに、申込み・参加された方でメールアドレスをお知らせ頂いた方。
- ③ 当協会の関係者と名刺交換された方で、レジリエンスにご関心があると思われる方。

※ 当協会のメールマガジンにお心当たりがない場合、また講読を中止する場合は、以下までメールにてお知らせください。登録を解除いたします。

「info@resilience-japan.org」

※ 本メールマガジンに掲載される記事の著作権は、原則として発行元に帰属します。

引用、転載、雑誌掲載いずれの場合も、本メールマガジンのコンテンツを利用される場合は出典を付記するようお願いいたします。

※ 本メールマガジンに関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

発行元：一般社団法人レジリエンス協会

<http://www.resilience-japan.org/>
